



一人暮らし大学生の住環境と定住意欲に関する調査 ：兵庫県姫路市を事例として

壽賀, 菜々葉 ; 岡田, ほのか ; 大西, 飛勇吾 ; 中島, 勇風 ; 村田, 萌々香
; 太田, 尚孝

(Citation)

兵庫地理, 67:103-111

(Issue Date)

2022

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009387>



一人暮らし大学生の住環境と定住意欲に関する調査

—兵庫県姫路市を事例として—

壽賀 菜々葉・岡田 ほのか・大西 飛勇吾・中島 勇風・村田 萌々香・太田 尚孝

I. はじめに

1) 研究の背景

近年、人口急減と少子高齢化の進行という人口問題に対処すべく国及び各地域で地方創生の動きが見られる。これは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することが目標とされている。政府の組織や計画としても、2016年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、同年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定された。

東京圏への転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市などの中枢中核都市が大半を占める。東京都へ転出した上位62市では、中枢中核都市が全体の約5割である(H30時点)。これらの中枢中核都市では、東京圏以外では転入超過の都市が多くなっており、周辺から集めた人口を地域内にとどめる都市力の向上が共通的の課題といえる。つまり、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが政策課題になっている。

この課題を解決する糸口として、宋(2020)は、自治体の人口増減と居住満足度には高い相関関係があることを示した。また、小塚(2009)は、定住化において「年代」による特徴もあると指摘している。すなわち、特に地方都市においては、大学卒業後の転出者が多く、大学生の居住満足度を向上させる要因と定住意識への関連性を明確化、これを政策立案や具体的な事業に活かすことが重要といえる。

2) 既往研究のレビュー

地方創生と大学生に関する研究は、2010年代以降、盛んに行われてきた。

近年の例を挙げれば、見館ら(2016)は大学生独自の要因である異質さ、若さ、未熟さが相互に影響することで地元の魅力の学び直しを促し、地元の自立へと展開していく「地方創生モデル」を提示している。具体的には、専門知識と学生の主体性、行政のサポートを土台とし、地元住民と教員がともに学生を育てる意識を涵養しつつ地元の魅力を学び直し、そして地元の自立へとコーディネートすることが重要であると主張している。また、川瀬(2021)は宮城県の大学生を対象に調査を行い、地元志向の高い学生は地元での就職を希望し、異文化志向の高い学生は出身地以外での就職を希望する傾向があることを示している。さらに、「学生による企業・自治体訪問」に関する取り組み後には地元志向の高い学生はもちろん、異文化志向の高い学生も地元での就職を希望する割合が増加することを示した。関連して、平尾・重松(2006)は地元志向の強い学生は就職活動にネガティブであり、将来やりたい仕事があるわけでもなく、仕事する自分をイメージできないとする。関連して、大学も含めた地域全体で、地元志向の強い若者の働く力を高める努力が必要であると指摘している。

他方、行政組織の調査では、愛媛県(2014)、鳥取市(2015)、姫路市(2017)があげられる。これらの調査からは、他地域への定住、就職を希望する傾向が強い一方で、地元出身者に限ると地元への定住、就職を希望する傾向が強いことが示されている。

しかし、一連の諸研究は、基本的に大学生を主体とした地方創生の取り組みに焦点を当てたものであり、地方都市における若者の定着に向けた具体的な取り組みや方針等が十分に論じられていない。

3) 対象地の選定・本研究の目的

本研究では、兵庫県姫路市を対象とした。選定理由としては、同市は中核都市であり、人口動態が自然減かつ社会減であることが挙げられる。そこで本研究では、姫路市を事例として、地元出身者ではない大学生の居住満足度と定住意識の現状と課題を明らかにする。その上で、改善案の提案を行い、地方都市における地方創生への取り組みに関する今後の方向性を検討することを目的とする。

4) 用語の定義・仮定

本研究は、大学生の居住満足度を調査する際に、ハード面である「周辺環境」とソフト面である「生活環境」に分け、これらを合わせたものを「住環境」とした(第1図)。



第1図 住環境満足度とは

筆者作成

また、本研究では具体的な調査対象者として一人暮らし大学生に注目する。その理由は、彼ら・彼女らは在学中を姫路市で過ごすため、その間に姫路市に対する愛着を形成することができれば姫路市への定着を促す一要因になると仮定したためである。なお、調査実施時期は新型コロナウイルス感染症の影響もあると考え、コロナ禍の影響の有無も含めて分析する。

5) 研究の構成・手法

第2章では、姫路市の地方創生における取り組みである「ひめじ創生戦略」の概要と大学生に向けた取り組みを文献調査と姫路市政策局へのヒアリング調査(2021年8月実施)から明らかにする。

第3章では、姫路市の大学と学生の居住形態を統計データから明らかにした上で、姫路市内の大学生の一般的な居住環境として兵庫県立大学生協オリジナルマンションの特徴を明らかにする。

第4章では、姫路市内に立地する兵庫県立大学大学生協オリジナルマンション居住者にアンケート調査を実施し、居住満足度と定住意識に関する一人暮らし大学生の現状を明らかにする。

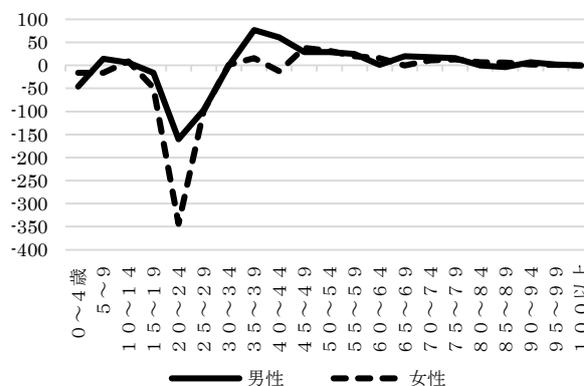
第5章では、本研究のまとめとして、各章で明らかになったことを整理した上で、コロナ禍も含めた一人暮らし大学生の姫路市への定住に向けた取り組みや改善案を提案する。また、今後の地方都市における地方創生の可能性や課題を論じる。

II. 姫路市の地方創生に関する取り組みの実態

1) 姫路市の地方創生の基本方針と課題

兵庫県の中核市の中で、人口動態が自然減かつ社会減となっているのは姫路市と尼崎市だけである。そこで、姫路市では「ひめじ創生戦略」として対策を行っている。基本目標としては、①地域経済を活性化し、安定した雇用を創生、②学び、働き、暮らし、交流する新しい人の流れを創生、③生涯を通じていきいきと活躍できる社会の創生、④出産、子育てにやさしい社会を創生、⑤播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創出、の5点をあげている。

また、上記の基本目標の課題として、主に20代前半の若者の転出が挙げられているため、②の対策が急務といえる。かつ、特に女性の転出が多く、基本目標④の点からも対策が必要である(第2図)。姫路市の20代は、姫路市の転出の約4割であり、転出先として上位3の自治体は、神戸市27.8%、大阪市25.8%、東京都特別区17.5%である。



第2図 姫路市の年齢別転出入状況

(R1.10からR2.9まで)

出典：姫路市(2021)から作成

2) 姫路市へのヒアリング調査

1. ヒアリング調査の概要・目的

姫路市が特に大学生や若者に向けて行っている地方創生の取り組みやコロナの影響による変化を明らかにすることを目的として2021年8月26日に姫路市政策局へヒアリング調査を行った。

2. ヒアリング調査の結果

姫路市では、人材確保支援に関して特定の職業に関する金銭面での支援や県外からUJIターン者を対象とした助成制度を設けている。学生に対しても、地元企業と学生をつなげる活動をしている。コロナ禍による変化としてイベントがオンラインになったが、参加者の減少などは見られていない。これ以外にも、ヒアリング調査結果からは以下の表のように、今後、姫路市の大学生や若者に向けた地方創生の取り組みの現状と課題が整理できた(第1表)。

第1表 姫路市の大学生や若者への取り組み

就職	現状	若者に対する企業周知に向けて働く場所だけでなくその地域に住まうことも一体的に提案
	課題	コロナ禍により地元企業周知に向けたイベントの開催が困難
	対策	地域の企業を集めたバーチャル合同企業説明等を取り入れる
広報	現状	姫路市役所のホームページやチラシにて広報を行っている
	課題	広報活動において世代別の発信方法の工夫がされていない
	対策	SNSやICTを活用した発信を市民活動推進課から自治会へ推進していく予定
地域との関わり	現状	地域自治体との関わりの希薄化(意欲的に参加したいと答えるのは20代では全体の9.9%、30代では34.4%)が顕著である
	課題	行政の自治会への介入は現時点で考えられない
	対策	姫路市の魅力周知に向けた市独自のイベントを実施しているが、対策が難しい状況である

出典：ヒアリング調査結果から作成

Ⅲ. 兵庫県立大学の居住形態について

1) 兵庫県立大学生の住まい方

姫路市内には現在、5つの大学(短期大学を含む6キャンパス)がある。このうち、兵庫県立大学が2キャンパス(姫路工学キャンパスと姫路環境人間キャンパス)立地し、他は私立大学である(第3図)。

なお、姫路大学と豊岡短期大学は同じ敷地内である。また、姫路市の2021年における学生数は約5,000人であり、年々減少傾向にある。市内大学生で兵庫県立大学生は52.2%であるため、兵庫県立大学生を対象として研究を進めていく。



第3図 姫路市内の大学・短期大学と学生数

出典：地理院地図から作成

なお、兵庫県立大学は、赤穂郡に播磨理学キャンパスもあり、理学部生は基本的にこのキャンパスに通うが、1年次は全学共通教育となるため姫路工学キャンパスに通う(以下、工学部・理学部・環境人間学部を西地区学部)。西地区学部では、約6割が県内出身者であり、約4割が県外出身者である(第2表)。

第2表 西地区学部別の県内・県外出身者
(2018年から2021年の合計)

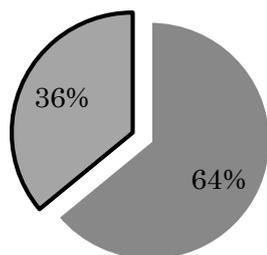
県内/県外出身者数(人)	学部名			合計
	環境人間学部	工学部	理学部	
県内出身者数	564	1,003	272	1,839
県外出身者数	291	447	484	1,252
合計	855	1,480	756	3,091

出典：『データで知る兵庫県立大学』より作成

関連して、環境人間学部生の居住形態に関する調査結果を以下のグラフに表す(第4図、第5図)。ア

アンケート調査は、2021年6月21日から29日に環境人間学部学生860人(主に学部生)を対象として行い、回収数は425人(回収率：49.4%)であった。

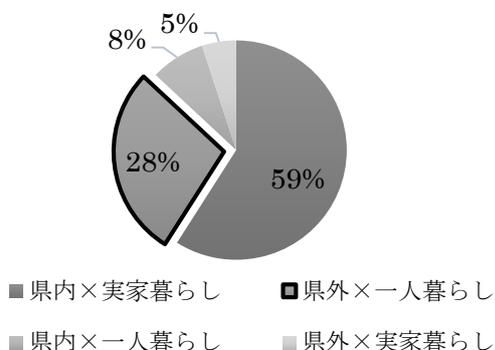
結果として、環境人間学部では、一人暮らしをしている学生は約40%を占める(第4図)。このうち、約80%が県外出身者である(第5図)。したがって、一人暮らしをしている学生の過半数が県外出身者であると推測できる。



- 実家暮らし
- 一人暮らし(シェアハウスも含む)

第4図 現在の居住形態について (n=425)

出典：アンケート調査結果から作成



第5図 出身と居住形態について (n=425)

出典：アンケート調査結果から作成

2) 兵庫県立大学生協の学生向けの住宅斡旋事業

大学生協では、学生を支えるサービスの1つとして、学生マンションの斡旋事業を行っている。大学生協の斡旋による成約件数は、2018年から2019年にかけて計827人である(第3表)。環境人間学部、工学部、理学部において、第2表の県外出身者計1,252人をすべて一人暮らしと仮定すると全体の66.1%の学生が利用していることになる。

第3表 学部別大学生協住まい成約件数の内訳

学部名	入学年度				合計
	2018	2019	2020	2021	
環境人間学部	49	55	30	45	179
工学部	89	89	68	71	317
理学部	90	105	79	57	331
合計	228	249	177	173	827

出典：大学生協提供データより作成

このうち、姫路市内の生協オリジナルマンションは9棟、部屋数は208部屋である(2021年6月時点、満室)。月額家賃は3.95~5.25万円である。特徴的なサービスとしては、ハード面ではバストイレセパレート、オートロックシステム、宅配BOX、IH調理器などがある。立地状況では、姫路工学キャンパス付近に4棟(以下、A棟・B棟・C棟・D棟)、姫路環境人間キャンパス付近に2棟(以下、E棟・F棟)、2つのキャンパスの間に3棟(以下、G棟・H棟・I棟)である(第6図)。



第6図 生協オリジナルマンションの立地

出典：現地調査から作成

利便性の一指標として、スーパーマーケットよりも数が多く、距離と数によって比較しやすいコンビニエンスストアの立地をそれぞれのエリアにある棟から700m圏内(大学生の徒歩圏と仮定)で以下の表にまとめた(第4表)。つまり、工学エリア、中間エリア、環境エリアと姫路市の中心市街地に近づくにつれコンビニ数が増えている。コンビニは一指標で

しかなく、第6図の立地環境から見ても、工学エリアでは、中間エリア・環境エリアと比べて利便性に欠けると推測できる。

第4表 エリア別半径700m圏内コンビニの立地

調査地点名	コンビニ数(距離)
工学エリア(A棟前)	1(350m)
中間エリア(G棟前)	2(290m、550m)
環境エリア(E棟前)	3(60m、600m、650m)

出典:GISによる分析結果から作成

IV. アンケート調査からみる住環境の現状

1) アンケート調査について

1. 調査概要・目的

姫路市内の兵庫県立大学生協オリジナルマンションの居住者を対象として、一人暮らし大学生の住環境と定住意識について現状を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

アンケート調査は、2021年7月9日から8月6日にかけてポスティング及びGoogleフォームを使って行った。調査対象者は全居住者208人、回収数は53票(回収率:25.5%)であった。なお、本調査では、大学生協の管理物件でも一律した住まいサービスが展開されている兵庫県立大学生協オリジナルマンションを対象とした。この理由は、住環境評価を行うにあたり、回答者の住まい環境の水準を合わせることでより正確な結果が得られると考えたからであった。

2. 回答者の属性

回答者53人のうち、県外出身者が41人であり、約8割を占めていた。また、学部・研究科の属性は以下表5の通りである(学部生が大半)。

第5表 回答者の所属学部・研究科(n=53)

学部・研究科	人数(人)
環境人間学部・研究室	23
工学部・研究室	23
理学部・研究室	7

出典:アンケート調査結果から作成

2) アンケート調査結果の分析

1. 住環境満足度について

周辺環境と生活環境についてのアンケート結果を以下の表にまとめた(第6表、第7表)。

第6表 周辺環境満足度(n=53)

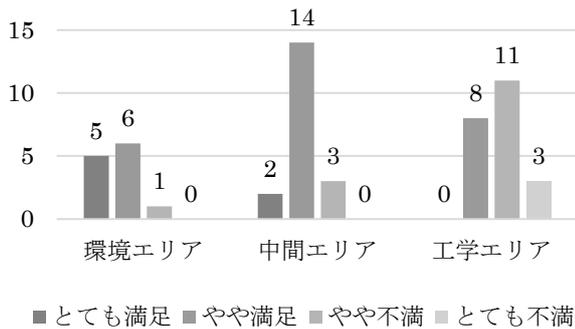
	とても満足	やや満足	やや不満	とても不満
1. 買い物施設(スーパーコンビニ等)の立地	45%	34%	17%	4%
2. 飲食店(ファミレスやカフェ)の立地	9%	25%	38%	28%
3. 医療機関(病院等)の立地	11%	51%	30%	8%
4. 公園や緑地等の立地	26%	58%	15%	0%
5. 歩行者や自転車走行時の周囲の安全性	6%	11%	53%	30%
6. 姫路駅へのアクセスの良さ	9%	30%	40%	21%
7. 周辺の騒音の少なさ	28%	47%	25%	0%
8. 1~7を総合的にみた周辺環境における満足度	13%	53%	28%	6%

出典:アンケート調査結果から作成

第7表 生活環境満足度(n=53)

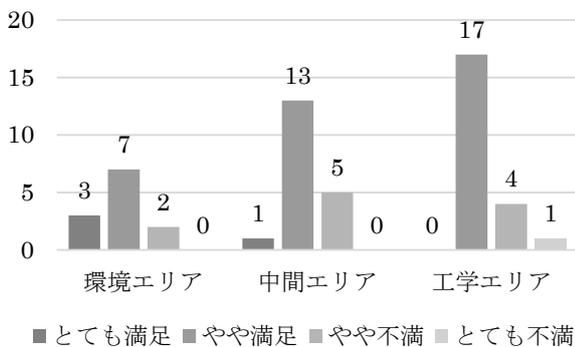
	とても満足	やや満足	やや不満	とても不満
1. 現在の住まいに満足している	17%	66%	13%	0%
2. 生活する上で満足のいく収入(アルバイト、仕送り等)がある	42%	45%	8%	6%
3. 現在の食生活に満足している	15%	49%	30%	6%
4. 定期的に運動している(週2回以上30分程度)	19%	30%	23%	28%
5. オンライン授業の増加により、学習意欲は高まった	4%	13%	51%	32%
6. 大学の友人関係に満足している	32%	38%	23%	8%
7. 家族との繋がり(定期的連絡等)に満足している	36%	55%	8%	2%
8. 1~7を総合的にみた生活環境における満足度	8%	70%	21%	2%

出典:アンケート調査結果から作成



第7図 周辺環境の総合的な満足度 (n=53)

出典：アンケート調査結果から作成



第8図 生活環境の総合的な満足度 (n=53)

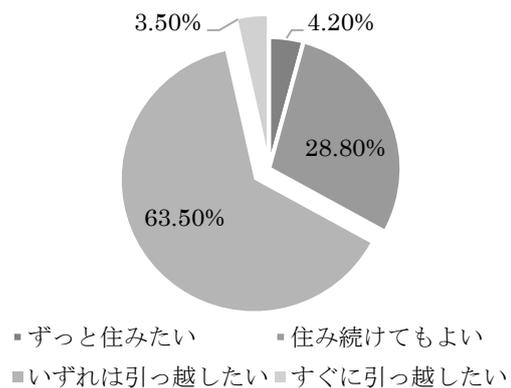
出典：アンケート調査結果から作成

周辺環境満足度は、「とても満足」が28%、「やや満足」が47%であり、半数以上が満足している。満足度の高い項目には、周辺施設の立地や騒音などが挙げられる。逆に満足度の低い項目は、交通や移動に関する項目であり、改善が必要である。また、エリア別では、工学エリアでの満足度が低い(第7図)。前章でも述べたように、中心市街地から離れるにつれて周辺環境満足度の評価が低いといえる。

生活環境満足度は、「とても満足」が8%、「やや満足」が70%であり、半数以上が満足している。一方で、満足度の低い項目は、運動や学習に関する項目であり、少なからずコロナ禍の影響があると考えられる。また、エリア別に生活環境満足度をみると、周辺環境満足度と比べて大差はないが、生活環境満足度も、中心市街地から離れるにつれて評価が低くなる(第8図)。

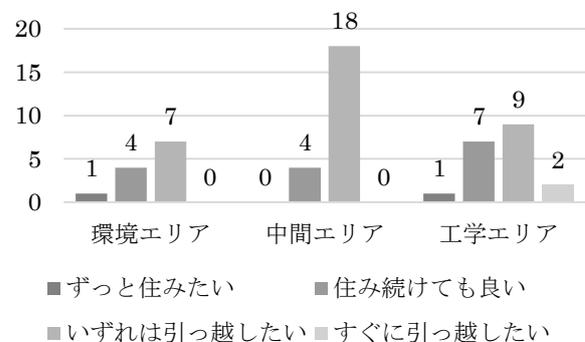
2. 姫路への定住意欲について

「今後姫路市に定住してもよいか」という質問には、約7割が姫路市から離れたたいという回答であった(第9図)。エリア別でみると、環境エリアに比べ、中間エリアと工学エリアにて定住意欲が低い(第10図)。自由記述形式での理由を、出現回数に加えて重要度を付加した値を基にワードクラウド形式で見ると、「住」が重要な指標といえた(第11図)。



第9図 姫路市への定住意欲について (n=53)

出典：アンケート調査結果から作成



第10図 姫路市への定住意欲について (n=53)

出典：アンケート調査結果から作成

3) 若者定住に向けた学生目線での提案

以上の調査を踏まえた上で、一人暮らし大学生が地方都市である姫路市への定住意欲を高めるための提案を2点考えた。

1つ目は、レンタサイクルを大学キャンパス内、あるいはその付近に設置することである。周辺環境満足度評価において、移動に関する項目が他項目よ

と思われる。地元企業においても、周知させるきっかけとなるためより優良な人材確保が期待できる。学生・行政・企業それぞれにメリットがあり、結果として、姫路市への定住にも繋がると考えられる。

V. 研究のまとめと今後の調査課題

本研究では、兵庫県姫路市を事例として地方都市における一人暮らし大学生の住環境評価と定住意欲の関係を調査し、課題を分析することで改善案を提示することを研究の目的とした。

第2章では、姫路市の地方創生についての特徴を整理し、ヒアリング調査から地方創生における若者に向けた取り組みの現状と課題が明らかになった。姫路市の若者に向けた取り組みはコロナ禍でもオンラインなどで開催されているが、広報活動として、年代別にSNSやICTを活用した方法が十分実施されていないということが問題であると考えられた。

第3章では、兵庫県立大学生の住まい方の現状を整理し、姫路市内にある生協オリジナルマンションの周辺環境を整理した。兵庫県立大学環境人間学部では、一人暮らしをしている学生が約4割であり、そのうち約8割が県外出身者であるとわかった。また、周辺環境において、コンビニエンスストアの立地から工学キャンパスは、中間エリア・環境人間エリアと比べ、利便性に欠けると推測した。

第4章では、生協オリジナルマンション居住者を対象としたアンケート調査から、住環境満足度は中心市街地から離れるにつれて評価が低くなることが示された。周辺環境満足度では、交通や移動に関する項目について評価が低く、生活環境満足度では運動や学習に関する項目について評価が低いことがわかった。定住意欲については、「住」がキーワードといえ、住環境と定住意欲は密接に関係していると考えられた。また、定住に向けた取り組みについてレンタサイクルの活用と就活イベントの提案を行った。

本研究の結論として、現状では、地方都市において他地域から移住した一人暮らし大学生の定住意欲は低い。行政としても地方創生に向けた取り組みを行っているが、対象者に即した広報活動が十分にできていないため、改善策が必要であると考えられる。

また、住環境と定住意欲には関連性があり、住環境満足度の評価を向上させることは定住意欲の向上に繋がると考えられる。

例えば、兵庫県神戸市明石舞子団地では、2011年から「学生シェアハウス」を行っている。これは、団地内の県営住宅の空き住戸に学生が入居する取り組みであり、一番の目的はあくまで「学生による地域貢献」と定め、学生の数を集めることよりも、自治会に参加し、団地での活動に積極的に取り組んでくれる学生を求めている。この地域では「学生シェアハウス」を始めてから、これまで自治会活動に参加しなかった住民も参加するようになり、自治会活動がこれまでより盛んになったといわれる。類似の事例として、茨城県守谷市では、「飛び込む・関わる・創るシェアハウス事業」と題し、市内の空き家を市が借り上げ、そこに市外在住の学生をシェアハウスとして住まわせている。そして、地域活動等に参加してもらうことで地域の活性化を図っている。

これらの事例のように、県や市が学生に空き家を住まいとして安価に提供し、その代わりに学生に地域活動に参加してもらう仕組みは、地方都市の空き家の多い地域で活用できるといえる。もちろん、学生への一時的な居住機会の提供や地域活動の活性化を越えて、それが卒業後の定住につながるかどうかは、都市や地域コミュニティ、あるいは居住環境ごとに事情があるため、慎重に議論されなければならない。それでもなお、社会実験的に姫路市を含めてチャレンジする価値はあると思われる。

今後の研究課題としては、本研究は、住環境評価の際に、生協オリジナルマンション居住者に特化したものであるため、調査母数が少なく普遍性のある研究であるとは言い難い。ゆえに地方都市における一人暮らし大学生の住環境と定住意欲について他の地域や大学での事例調査が必要であるといえる。その上で、提案の実現性や課題解決能力があるのかの検証を行うことが必要である。

付記

本研究は、筆者らが所属する兵庫県立大学環境人間学部都市計画研究室の3年生前期の研究室プロジ

ェクトとして実施した。本研究の実施にあたり、兵庫県立大学生協をはじめ、姫路市政策局地方創生室・高等教育室の皆様、アンケート調査にご協力いただいた兵庫県立大学の学生の皆様には大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。なお、本稿は、令和3年度兵庫自治学会研究発表大会における発表内容を基に、その後加筆修正を行った。

文献

小塚みすず(2009):定住意識に影響を与える個人属性および地区環境の要因に関する研究,日本都市計画学会都市計画報告集, No. 7, pp. 91-95

川瀬隆千(2021):企業・自治体訪問が学生の地元への定着に及ぼす効果, 宮崎公立大学人文学部紀要, 28, 1, pp. 13-24

宋健(2020):地域の居住満足度と人口増減の関係 住み心地調査データを用いた全国987自治体の人口増減の分析」都市計画論文集55巻, 3号, pp. 422-427

平尾元彦・重松政徳(2006):大学生の地元志向と就職意識, 大学教育(山口大学教育機構), 3, p. 161-168

見館好隆ほか(2016):大学生が地域社会を変革する「地方創生モデル」の開発, 京都大学高等教育研究第22号, pp. 11-19

えひめ地域政策研究センター(2014):「県内大学生の定住意識等に係るアンケート調査結果について」

<http://www.ecpr.or.jp/pdf/ecpr35/55-63.pdf> (最終閲覧日:2022/09/15)

鳥取県(2015):「大学生アンケート調査報告書」

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1440459276613/files/daigakuei.pdf> (最終閲覧日:2022/09/15)

姫路市(2017):「地元就職に関する詳細意向調査業務報告書」

<https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/000004718.html> (最終閲覧日:2022/09/15)

姫路市(2020):「令和2年3月姫路市地方

創生推進室 ひめじ創生戦略【アクションプラン】令和2年度改訂版」

<https://www.city.himeji.lg.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000006/6363/himejisouseisenryaku.pdf> (最終閲覧日2021/07/19)

兵庫県立大学(2021):「兵庫県立大学 学生生活実態調査アンケート」

https://www.uhyogo.ac.jp/campuslife/campuslife/jittaitaichousa/pdf/jittaitaichousaR03_gaiyoyu.pdf (最終閲覧日:2021/12/24)

明舞団地のまちづくり 情報発信基地「空き住戸が「学生シェアハウス」に! 住みながら地域活性化に貢献」

http://meimai.hyogo-jkc.or.jp/housing_complex/1099.html (最終閲覧日2022/02/02)

守谷市HP「守谷市のシェアハウスに住んでみませんか?」

<https://www.city.moriya.ibaraki.jp/s/hikumi/project/share/sharehouse.html> (最終閲覧日2021/09/15)

(すが ななは; おかだ ほのか;
おおにし ひゅうご; なかじま はやて;
むらた ももか 兵庫県立大学学生,
おおた なおたか 兵庫県立大学)